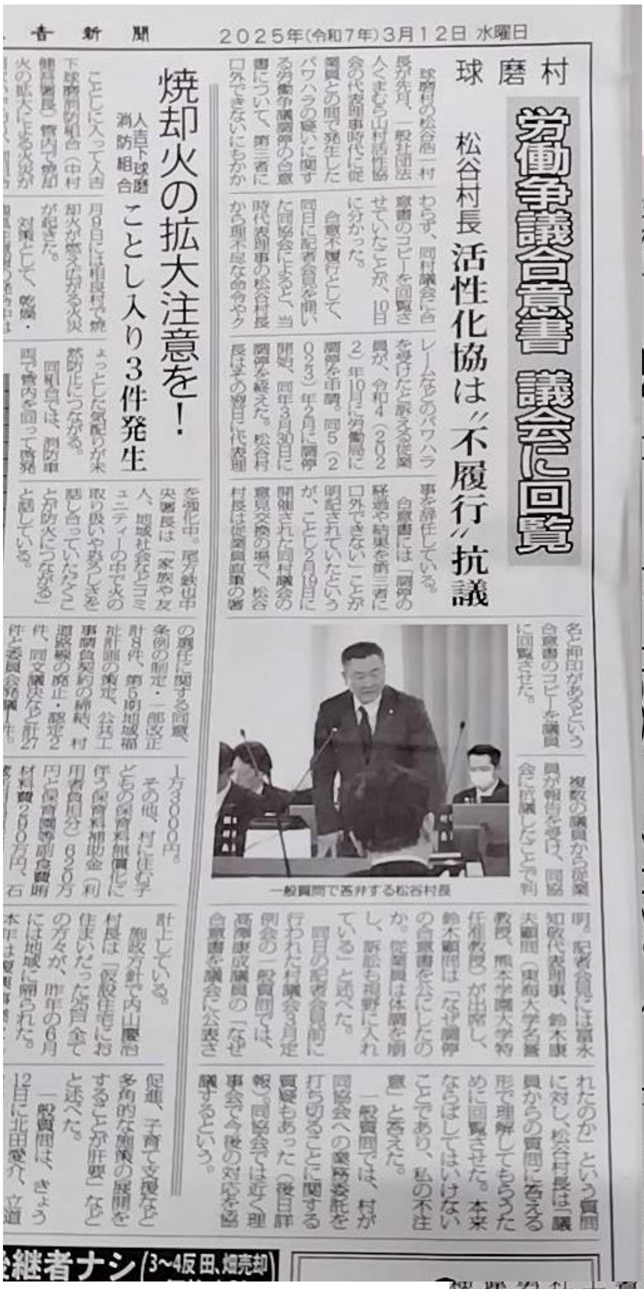
人吉新聞　2025.3.12.wed.　　　　人吉新聞 2025.3.13. thu.



人吉新聞　2025年（令和7年）3月12日 水曜日

球磨村

労働争議合意書 議会に回覧

松谷村長 活性化協は"不履行"抗議

球磨村の松谷浩一村長が先月、一般社団法人くまむら山村活性化協会の代表理事時代に従業員との間で発生したパワハラの疑いに関する労働争議調停の合意書について、第三者に口外できないにもかかわらず、同村議会に合意書のコピーを回覧させていたことが、10日に分かった。

合意不履行として同日に記者会見を開いた同協会によると、当時代表理事の松谷村長から理不尽な命令やクレームなどのパワハラを受けたと訴える従業員が、令和4（2022）年10月に労働局に調停を申請。同5（2023）年2月に調停開始、同年3月30日に調停を終えた。松谷村長はその翌日に代表理事を辞任している。

合意書には「調停の経過や結果を第三者に口外できない」ことが明記されていたというが、ことし2月19日に開催された同村議会の意見交換の場で、松谷村長は従業員直筆の署名と押印があるという合意書のコピーを議員に回覧させた。

複数の議員から従業員が報告を受け、同協会に抗議したことで判明。記者会見には草水知敬代表理事、鈴木康夫顧問（東海大学名誉教授、熊本学園大学特任准教授）が出席し、鈴木顧問は「なぜ調停の合意書を公にしたのか。従業員は体調を崩し、訴訟も視野に入れている」と述べた。

同日の記者会見前に行われた村議会3月定例会の一般質問では、高澤康成議員の「なぜ合意書を議会に公表されたのか」という質問に対し、松谷村長は「議員からの質問に答える形で理解してもらうために回覧させた。本来ならばしてはいけないことであり、私の不注意」と答えた。

一般質問では、村が同協会への業務委託を打ち切ることに関する質疑もあった（後日詳報）。同協会では近く理事会で今後の対応を協議するという。

一般質問で答弁する松谷村長

焼却火の拡大注意を！

人吉下球磨消防組合

ことし入り3件発生

ことしに入って人吉
下球磨消防組合（中村
健悟署長）管内で焼却
火の拡大による火災が

月9日には相良村で焼
却火が燃え広がる火災
が起きた。
対策として、乾燥・

ょっとした気配りが未
然防止につながる。
同組合では、消防車
両で管内を回って啓発

を強化中。尾方鉄也中
央署長は「家族や友
人、地域社会とコミ
ュニティーの中で火の
取り扱いや燃やしごを
話し合っていただくこ
とが防火につながる」
と話している。

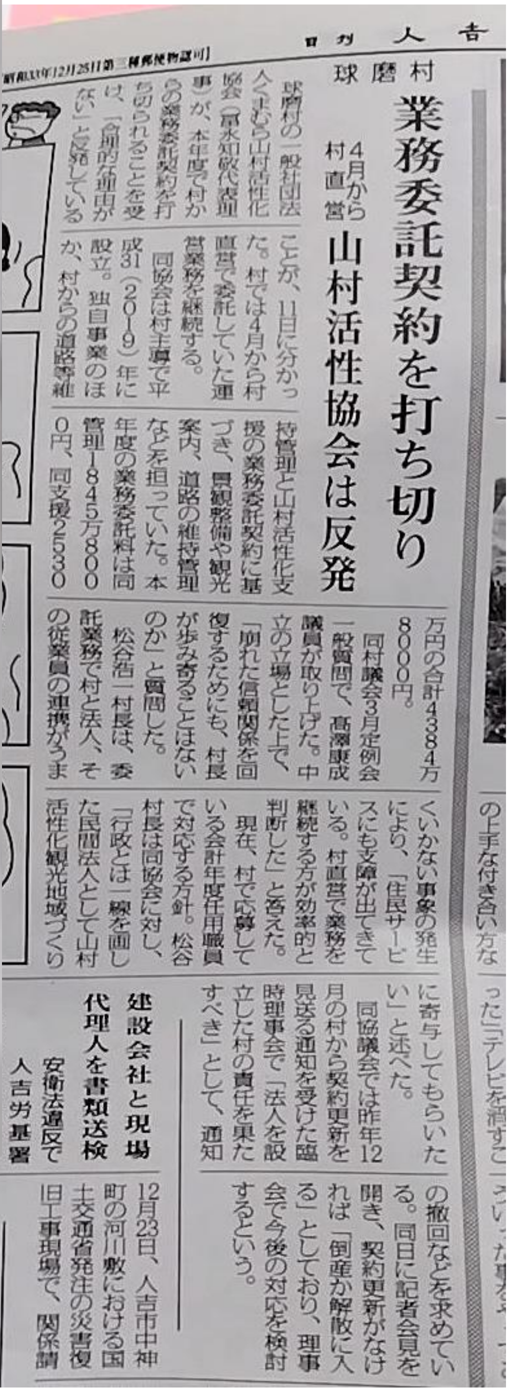
の適正に関する同意、
条例の制定・一部改正
計8件、第5期地域福
祉計画の策定、公共工
事請負契約の締結、村
道路線の廃止・認定2
件、同意議決など計27
件と委員会発議1件。

1万3000円。
その他、村に住む子
どもの保育料無償化に
伴う保育料補助金（利
用者負担分）620万
円と保育園等副食費助
材料費200万円、石

計上している。
施政方針で内山慶治
村長は「仮設住宅にお
住まいだった252戸全て
の方々が、昨年の6月
には地域に帰られた。
本年は復興事業

促進、子育て支援など
多角的な施策の展開を
することが肝要」など
と述べた。
一般質問は、きょう
12日に北田愛介、立道

後継者ナシ（3～4反田、畑売却



日刊人吉

［昭和33年12月25日第三種郵便物認可］

球磨村

業務委託契約を打ち切り

4月から村直営 山村活性協会は反発

球磨村の一般社団法人くまむら山村活性化協会（草水知敬代表理事）が、本年度で村からの業務委託契約を打ち切られることを受け、「合理的な理由がない」と反発していることが、11日に分かった。村では4月から村直営で委託していた運営業務を継続する。

同協会は村主導で平成31（2019）年に設立。独自事業のほか、村からの道路等維持管理と山村活性化支援の業務委託契約に基づき、景観整備や観光案内、道路の維持管理などを担っていた。本年度の業務委託料は同管理1845万8000円、同支援2530万円の合計4384万8000円。

同村議会3月定例会一般質問で、高澤康成議員が取り上げた。中立の立場とした上で、「崩れた信頼関係を回復するためにも、村長が歩み寄ることはないのか」と質問した。

松谷浩一村長は、委託業務で村と法人、その従業員の連携がうまくいかない事象の発生により、「住民サービスにも支障が出てきている。村直営で業務を継続する方が効率的と判断した」と答えた。

現在、村で応募している会計年度任用職員で対応する方針。松谷村長は同協会に対し、「行政とは一線を画した民間法人として山村活性化観光地域づくりに寄与してもらいたい」と述べた。

同協議会では昨年12月の村から契約更新を見送る通知を受けた臨時理事会で「法人を設立した村の責任を果たすべき」として、通知の撤回などを求めている。同日に記者会見を開き、契約更新がなければ「倒産か解散に入る」としており、理事会で今後の対応を検討するという。

建設会社と現場代理人を書類送検

安衛法違反で

人吉労基署

12月23日、人吉市中神町の河川敷における国土交通省発注の災害復旧工事現場で、関係請

の上手な付き合い方な

った」「テレビを消すこ

生花・胡蝶蘭のご用命は
香花堂
電話二四・二三六八

おくやみ届出日